

- Ed., New York, Oxford University Press, 2001 (日本疫学会誌 疫学辞典第3版 日本公衆衛生協会 2000) .
- 2) 緒方裕光、中山健夫. バイアスと交絡. 放射線科学. 2003 ; 46(4) : 110-115
 - 3) 中村好一. 基礎から学ぶ楽しい疫学. 東京 : 医学書院. 2002.
 - 4) 丹後俊郎. メタ・アナリシス入門ーエビデンスの統合を目指す統計手法. 東京 : 朝倉書店. 2002.
 - 5) Greenland,S. Quantitative methods in the review of epidemiological literature. *Epidemiol. Rev.* 1987 ; 9 : 1-30
 - 6) Blair A. et al. Guidelines for application of meta-analysis in environmental epidemiology. *Regul. Toxicol. Pharmacol.* 1995 ; 22 : 189-197
 - 7) Lau J, Ioannidis JPA, Schmid CH. Quantitative synthesis in systematic reviews. *Ann. Intern. Med.* 1997; 127: 820-6.
 - 8) Friendreich CM. Methods for pooled analysis of epidemiologic studies. *Epidemiology* 1993; 4: 295-302.
 - 9) Tweedie RL, Mengersen KL. Meta-analysis approaches to dose-response relationships, with application in studies of lung cancer and exposure to environmental tobacco smoke. *Stat. Med.* 1995; 14; 545-569.
 - 10) Smith SJ, Caudill SP, Steinberg KK, Thacker SB. On combining dose-response data from epidemiological studies by meta-analysis. *Stat. Med.* 1995; 14; 531-544.
 - 11) DuMouchel W. Meta-analysis for dose-response models. *Stat. Med.* 1995; 14: 679-685.
 - 12) Berlin JA, Longnecker MP, Greenland S. Meta-analysis of epidemiologic dose-response data. *Epidemiology* 1993; 4: 218-228.
 - 13) Greenland S, Longnecker MP. Methods for trend estimation from summarized dose-response data, with applications to meta-analysis. *Am. J. Epidemiol.* 1992; 135: 1301-1309.
 - 14) 緒方裕光. リスクの概念について. 保健物理. 2002 ; 37(2) : 104-107
 - 15) Ogata H, Osaki S. Quantitative approach to natural radiation risk evaluation. Proceedings of The First Asian and Oceanic Congress for Radiation Protection, Seoul, Oct. 2002.
 - 16) Abe S. Efforts to obtain Japanese profile of ambient natural radiation exposure. *J. Health Physics.* 1982; 17; 169-193.
 - 17) Osaki S. Safety of Natural Radiation Exposure – A Meta-Analysis of Epidemiological Studies on Natural Radiation. Proceedings of IRPA-10, 2000: P-2a-63; 1-7.
 - 18) Spitzer WO. Meta-meta-analysis: unanswered questions about aggregating data. *J. Clin. Epidemiol.* 1991; 44; 103-107.

7. 人文社会科学分野におけるランダム化比較試験などの研究デザイン使用の現状

分担研究者 津谷喜一郎 東京大学大学院薬学系研究科 客員教授

研究協力者 津富 宏 静岡県立大学国際関係学部 助教授

研究協力者 正木 朋也 東京大学大学院医学系研究科 客員研究員

研究要旨

前年度に引き続き、人文社会科学分野における実証的研究の動向とその受容性について調査・検討を加えた。2000年2月に米国・英国・スウェーデンを中心として活動を開始したキャンベル共同計画が、ほぼ2年後の日本において少なからぬ影響を及ぼし始めている。また、この動きと独立に日本評価学会において2001年1月より社会実験分科会が活動を開始し、現在ではこの二つの過程が相互に協調しはじめ、さらに、臨床心理学分野においてもエビデンスを求める機運の高まりがあることが明らかとなった。わが国における実証研究に転機が訪れており、今後さらに、分野を越えた人的ネットワークの強化が望まれる。

A. 研究目的

人文社会科学領域における多様な「介入」(intervention)を評価するための、ランダム化比較試験(randomized controlled trial: RCT)を含む研究デザインの使用に関する議論の動向を明らかにする。

B. 研究方法

本プロジェクトの3年目である平成14年度は、平成13年度に引き続き、以下の各分野の動向を調査解析し、現状を把握する。

- (1) 社会科学領域（教育、刑事司法、社会福祉）におけるRCTの普及をめざすキャンベル共同計画(The Campbell Collaboration: C2)の国内動向の調査および解析。
- (2) 日本評価学会における動向分析。
- (3) 他の関連分野の動向調査。

(倫理面への配慮)

本研究では、個人情報扱わず倫理面への配慮

は特にない。

C. 研究結果

(1) キャンベル共同計画

1) 日本とキャンベル共同計画との関わりの経緯
C2は、社会政策分野におけるコクラン共同計画(The Cochrane Collaboration: CC)であり、2000年2月に発足した。その発足会合には、わが国から、東京大学大学院教育学研究科・教育学部の藤田英典教授が、ペンシルベニア大学のBoruch教授(キャンベル共同計画代表者)との縁から参加している。C2が発足したことを、2000年3月に知った研究協力者の津富(当時、法務省:現、静岡県立大学)は、刑事司法部会のJoan McCordに連絡を取り、同部会の運営委員に指名され活動を始めた。さらに、レビュー・プロトコルのアドバイザーや、プロトコルのリーダーなども勤め、刑事司法グループの運営委員として活動を続けている。

ついで、2002年の2月にペンシルベニア大学で開かれた、第2回のキャンベル・コロキウムに参

加し、帰国後、C2に参加する研究者のネットワーク作りを始めた。C2の3部会である、教育、刑事司法、社会福祉分野の研究者にまずアプローチし、その後、EBM分野の研究者とコンタクトするに至った。

2) 日本でのC2関連活動

津富は、日本におけるC2の認識を高めるため、論文発表、学会発表などを行い、2002年8月には刑事司法グループの日本語ウェブサイトを立て上げた。2003年1月には、C2の事務局から、正式なC2の日本語ウェブサイトとして了承を得るに至った。また、この2月には、C2運営委員会において刑事司法部会を代表している、Joan McCord博士を、藤田教授の科学研究費を用いて招聘し、同教授が客員教授を勤める国際基督教大学などにおいて連続講演会を企画開催し、国内で関心と同じくする人のネットワークづくりを行った。

3) C2国内協力者・人的ネットワーク

C2に関与している主要メンバーは教育学を中核としており、2002年9月に文部科学省の科学研究費を申請した。将来的には、行政機関との連携が必要であることから、国立教育政策研究所、科学警察研究所などの職員らの協力を得られたが、社会福祉分野については、未だ協力者の参加が十分ではない。

一方、近年急速に脚光を浴びつつある「政策評価」を担っているシンクタンクなどに属する研究者の協力も得られ、行政との緊密な連携を保った活動が可能となった。C2を政策に生かしていくには、上述の研究者との連携も重要であるが、一方で、利害を離れた、真のエビデンスを提供するという使命をもつ、C2を、個人のボランティアなネットワークとして維持することも非常に重要視している。

4) 今後の計画と体制構築

科学研究費の申請が採択されることと見込みつつ、主要メンバーを中核として勉強会を行いつつ、ネットワークを拡大する予定である。勉強会の成

果物としては、わが国へのCCやEBMの導入初期に作成された、資料集、ハンドブック的なものを想定している。特に、その中核である、システムティックレビューの方法論については、キャンベルのプロトコルに沿った成果物を作成する予定である。

同時に、勉強会を通じて、わが国における今後の体制構築について議論を深める。各部会におけるレビューも今後次々と発表されることを見込まれるなど、こうした成果をキャッチアップしつつ紹介することだけでも、わが国における体制構築は不可欠である。

海外におけるC2は、事務局の置かれているペンシルベニア大学を始めとする学術機関、スウェーデン健康福祉庁、英内務省といった政府機関、ジェリー・リー財団、スミス・リチャードソン財団といった民間財団の支援を受けているが、わが国のC2はこうした財政的基盤を持たない。こうした財政的基盤を確立しつつ、安定した運営を行えるようにすることも課題である。

5) 行政への働きかけと提言

さらに、わが国の根本的問題が、評価研究の伝統がないことに起因することを踏まえると、今後、一次研究自体が推進されなければならないが、とすると、C2としては、一次研究の実施に関するプロトコルを策定すること、一次研究のデータベース化などを、行政機関に提言していくことが必要である。

現在、わが国におけるC2は、このような目的を達成するような、政治的、行政的能力および資金的バックボーンを持たないため、独立性を維持しつつ、どのようなパイプを形成するかが重要な課題であり、先駆者としてのEBMから学ぶ必要がある。特に、財政的・人的な体制の方法及び行政との連携について、ノウハウ提供を得たいと考えている。根本的には、こうした体制作りは、公的資金の投入を必要とするが、現時点では、わが国における、C2は、行政・政治への影響力を十分に持

っておらず、これを早急に開拓しなければならない。

6) コクラン共同計画 (CC) との連携と重複回避

このように、わが国における C2 は、CC との連携を必要としているが、それは、C2 全体についても同様である。そもそも、C2 は、CC に示唆を得て発足したものであり、C2 の運営委員会には、CC から 1 名 (Lisa Bero, Institute for Health Policy Studies, University of California San Francisco) が加わっている。最近では、C2 が進展するにつれて、レビュー・トピックの「重複」が生じている。刑事司法分野についていえば、CC では mental health などのレビュー・グループがカバーしてきたトピックと、C2 の刑事司法グループがカバーするトピックの一部がオーバーラップしており、この点をどのように調整するかについて、議論が行われている。また、従来、コクラン・レビューに携わっていた研究者が、キャンベル・レビューを行いたいと propose してくる例も目立っており、相互の関係はますます緊密なものとなっている。

わが国においても、CC と EBM は、C2 にとっての先行モデルであり、財政的・人的な側面での連携も模索しつつ、相互の発展を期待したい。

(2) 日本評価学会

日本評価学会 (The Japan Evaluation Society: JES) において 2000 年 9 月の学会設立当初より実験デザインの必要性を認めていた有志らが集まり、2002 年 1 月に社会実験分科会が発足した。

1) 長期活動計画

この分科会は、わが国における主要な政策課題に関して、実験デザインを適用し、政策選択のための判断材料を提供することを目的とし、次の活動計画を予定している。

① 今後 1～2 年間は、C2 および CC に蓄積された情報をもとに、科学的評価の先事例の研究を行う。

② 事例研究を継続しつつ、身近な問題に関して小規模な適用を行い、同時に大規模な適用に対するファイナンス先を探す。

③ わが国の政策討議に登る主要な問題について、政策立案者等の協力を得ながら、実験デザインによる評価を 1～2 件実施し、日本の政策選択に貢献することを最終の目標とする。

④ それらの評価結果と政策選択の結果は、学会誌やメディアを通じて一般に公表し社会的にも認識されることを目指す。

2) 分科会活動のメンバー

分科会メンバーは個々に異なる分野の業務に就いており、日々の活動や情報交換は Web 上の共同スペースとメーリングリストを利用している。国内外の公共事業評価においていかに実証的な評価研究が可能かの情報交換と活発な議論が行われている。参加資格は会の性格上、日本評価学会員であることを唯一の条件としている。

3) 平成 14 年度の主な活動

① 全国大会にて「社会実験分科会セッション」を主幹

「Social Experiments の歴史と評価経験の共有」、 「Social Experiments と科学的評価の基本枠組み」、 「犯罪政策とキャンベルコラボレーション」、 および 「政策決定のためのリスク分析」と題した演題発表に対し、活発な議論が行われた。

② McCord 博士講演会共催

2002 年 2 月 13 日、日本評価学会は国際協力事業団との共催にて、上述の McCord 博士の来日に伴い教育講演「The Campbell Collaboration: What We Are Going to Achieve?」を開催し、国内の実務家らに対する普及啓蒙活動を行った。講演では、i) 政策評価において (メタ・アナリシスを用いた) システマティックレビューが発展し、医学分野における CC の成功を受けて C2 が設立されたこと、ii) 刑事司法グループの活動を例に、C2 の活動 — 特に、システマティックレビューの品質管理の手法と政策評価のエビデンスのデータベース

(C2-RIPE: Campbell Collaboration Reviews of Interventions and Policy Effects) の構想 ― が報告された。博士の報告を受け、システムティックレビューの手法や、その適用可能性について活発な質疑が行われた。

こうした活動を通じて、評価学会における異なる領域の実務家や研究者らの交流が始まり、メーリングリストへの参加者も徐々に増え、人文社会科学およびその関連領域においてもエビデンスに基づく政策アプローチ¹⁾の重要性が次第に認識されはじめている。

4) 国際開発評価学会 (IDEAS)

世界中には、既に全米評価学会 (American Evaluation Association: AEA) をはじめとして、カナダ、ブラジル、マレーシア、韓国など開発途上国を含む約 30 ヶ国にも同様の学会や協会組織が存在している。2002 年 9 月 9-11 日、北京にて、これら共同体としての国際開発評価学会 (International Development Evaluation Association: IDEAS) が設立された。IDEAS 自体は必ずしも実証的な評価の推進を目的とする団体ではないが、少なくともわが国においては、評価学会内の中心メンバーが重複していることから、社会実験分科会と国際交流委員会の連携のもとで、国際的な動向を踏まえた活動を行うこととなる。

(3) その他の関連分野

1) 青少年暴力

別途、研究協力者らが実施した青少年暴力に関わる文献調査の結果、当該領域におけるエビデンスを明らかにするための研究は極めて限られていることが確認された²⁾。その背景として、わが国では、青少年暴力の治療の分野においては、計量的な手法をあまり重視しない臨床心理学が主流となっていることが伺える。

とはいえ、最近、臨床心理学においてもエビデンスを重視しようという動きが始まっており、今後の方向性は変わることが期待される^{3,4)}。

犯罪者処遇の分野においても、同様の動きがあり、エビデンスに基づいた処遇を求める主張がなされ⁵⁾、C2 刑事司法グループの日本語ウェブサイトも立ち上げられた (<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/campbellcj/>)。

2) 予防医学リスクマネジメント学会

2002 年 1 月 17 日設立の予防医学リスクマネジメント学会の第一回特別教育シンポジウムが 2003 年 1 月 25 日京都にて開催された。その際研究協力者の正木は、EBM の考え方と関連領域間のコミュニケーションおよびナレッジ (リスク&ベネフィット) マネジメントの関係性について補足した。

3) 政策評価に関する法律と特区

昨年、行政評価に関する法律⁶⁾が施行となり (平成 14 年 4 月 1 日)、また本年、政府の構造改革特別区域法も公布された (平成 15 年 4 月 9 日)。これらの動向を踏まえ、今後、各特区で行われる様々なプログラムや政策 (これらは全て介入とみなせる) についても、実証的な方法による評価を導入することが将来の便益に通じるものと考えられる。これらについては評価学会等の場で取り上げられることが期待される。

D. 考察

(1) EBM とナレッジ・マネジメントの共通理念

C2、日本評価学会、およびその他の領域における昨今の動向は自然なものであり、その根底には広義の EBM の考え方とも同じく、ナレッジ・マネジメントとの共通の理念がある⁷⁾。それらはエビデンスを「つくる・つたえる・つかう」という枠組みで整理できる。リスクおよびベネフィット ― 即ち、ナレッジ ― をマネジメントするには、エビデンスに基づいたナレッジが元となる (エビデンスのないリスク/ベネフィット情報はノイズである)。

医療や公衆衛生政策のみならず、政策の立案から評価においても、本来、エビデンスに基づいた

判断を行うべきであるが、現在のところ、わが国の人文社会学系の領域においては、この「つくる」部分の基盤ができていない状況と考えられる。ここ数年で、犯罪処遇や臨床心理学などの領域において、急速にエビデンスを明らかにすることの重要性が認識されはじめており、C2は、国内においてもこれらを強力に牽引する役割を担うものと期待される。

(2) EBMとデータベース

EBMにおけるデータベース構築はエビデンスを効率的に「つたえる」ためのインフラ整備にあたる。情報インフラの整備とその知識情報をいかに正確に評価判断主体に伝え、かつ、最適な総合判断を行うためにどのようなコミュニケーションを行い得るかが鍵となる。リスク・マネジメントにおけるリスク・コミュニケーションはまさにこうしたエビデンスとして理解されるリスクを適時に正確に適切な判断主体に伝える一連の情報相互コミュニケーションと理解できる。

即ち、相互に「つたわる」こと、が肝要であり、ナレッジ・コミュニケーションに必要な情報源となるデータベースはその要となる極めて重要な役割を担う。

(3) 学際的ネットワークの必要性

エビデンスを効率的に「つたえ」「つかう」ためには、データベース構築は必須であるが、その効果的な利用を考えるうえで、分野領域横断的な人的ネットワークが重要となる。例えば、公衆衛生的な視点からの青少年の非行防止の課題、あるいは、感染症のグローバル化に伴う社会への影響など、共同で取り組まなければならない領域も多数ある。もとより、CCとC2は設立当初より兄弟関係にあるが、今後益々相互に協調した無駄のない効率的な活動の展開が期待されている。

インフラとしての領域毎の知識データベースが構築されたとしてもなお、その知識が適切に利用されるための枠組みが必要となる。立場や専門領域の異なるそれぞれの分野の専門家らが、適時で

最適な評価判断を導き、効果的に「つかう」ための枠組みがこの人的ネットワークにあたる。

ナレッジ・マネジメントの理念を踏まえれば、知識創造の場において、知識は単に多ければ多いほど良いというものではないことは明らかであり、こうした人的ネットワークを通じてそれらを補うことができる可能性が示唆される。

今後益々、保健医療以外の領域において、機会を捉えてその重要性と基本的な考え方について、一人でも多くの人に共有頂く必要性が改めて強く認識された。

E. 結論

キャンベル共同計画発足の2000年2月より約2年を経てようやくわが国の人文社会科学分野におけるエビデンスを求める実証的研究を普及させる環境が整い始めた。日本評価学会の設立後まもなく、社会実験分科会の活動が始まり、青少年暴力対策においても公衆衛生的な視点からのアプローチが始まり、さらに臨床心理学領域においても動きが生じていることは、今後の澎湃たる変革の機運とも感じられる。

今後われわれが傾注すべきことは、保健医療分野以外における、RCT手法によるエビデンスを「つくる」ことであり、またこれら知識共有・創造のためのデータベースを相互利用できるよう整備してエビデンスを必要なひとに適時に「つたえる」ことであり、さらに、分野横断的な経験と知識を共有し「つかう」ための人的ネットワークの形成促進に資することであろう。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 津谷喜一郎. 合理と非合理: 医薬経済学 薬剤師生涯教育リフレッシュフォーラム 新しい

薬物治療と医薬経済。(講演要旨) 2002:31-8.

- 2) 津富宏. 犯罪研究動向 キャンベル共同計画 刑事司法部会の動向について. 犯罪社会学研究 2002;(27):113-8.
 - 3) 津富宏 訳, Farrington DP, Brandon CW. 犯罪の有効な防止策は何か? (翻訳)--実験研究と準実験研究のシステマティックレビュー アメリカ政治社会科学会年報:第 578 号から. 犯罪と非行 2002;133:129-41.
2. 学会発表
- 1) 正木朋也. 国際緊急援助の評価: 活動の質の向上のために — 緊急援助の評価について —. 第 17 回日本国際保健医療学会総会. 神戸, 2002. 8. 2, プログラム・抄録集 2002; 75.
 - 2) 津富 宏. リスク社会の指標と測定. 日本犯罪学会第 29 回大会. 東京, 2002. 10. 26, 第 29 回大会報告要旨集 2002; 27-9.
 - 3) 正木朋也. Social Experiment と科学的評価の基本枠組み. 日本評価学会第 3 回全国大会. 東京, 2002. 12. 7, 報告論文集 2002.
 - 4) 津富 宏. 犯罪政策とキャンベル共同計画. 日本評価学会第 3 回全国大会. 東京, 2002. 12. 7, 報告論文集 2002.
 - 5) 正木朋也. 日本の予防医学リスクマネジメントの現状と我々の学会活動. JSRMPM 第 1 回 教育特別シンポジウム. 京都, 2003. 1. 25.
 - 6) 津谷喜一郎. EBM と治療ガイドライン. 第 15 回日本神経免疫学会学術集会. 長崎, 2003. 3. 12, 抄録集 Neuroimmunology 2003;11(1):34.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし。

参考文献

- 1) 林謙治. 特集: EBM と EBH 根拠に基づく健康

政策へのアプローチ. 公衆衛生 2000;49(4):346-53.

- 2) 加藤則子, 三砂ちづる, 津富 宏, 正木朋也. 青少年暴力に関わる国内研究動向の文献的検討. 厚生労働科学補助金(特別研究事業)「思春期における暴力行為の原因究明と対策に関する研究」(主任研究者: 小林秀資) 分担研究報告書. 2003 (印刷中).
- 3) 丹野義彦. 展望: 実証にもとづく臨床心理学に向けて. 教育心理学年報 2001;(40):157-68.
- 4) 丹野義彦. エビデンス臨床心理学: 認知行動理論の最前線 日本評論社 2001.
- 5) 津富宏. EBP(エビデンス・ベイスト・プラクティス)への道・根拠に基づいた実務を行うために. 犯罪と非行 2000;(通号 124):67-9.
- 6) 行政機関が行う政策の評価に関する法律, 平成 13. 6. 29 法 86 (施行 平成 14. 4. 1)
- 7) 野中郁次郎, 露木恵美子. 総合力 — ナレッジ・マネジメントから知識創造経営へ. 臨床評価 2002;29(2, 3):257-73.

Annex

- Annex 1. 津富 宏. わが国におけるキャンベル共同計画の展開. ジョアン・マッコード教授招聘時合発表スライド. 東京, 2003. 2. 12.
- Annex 2. Tsutomi H. Progress of the Campbell Collaboration in Japan. ジョアン・マッコード教授招聘時合発表スライド. 東京, 2003. 2. 12.
- Annex 3. キャンベル共同計画パンフレット.
- Annex 4. キャンベル共同計画刑事司法部会パンフレット.
- Annex 5. 正木朋也. 国際緊急援助の評価: 活動の質の向上のために — 緊急援助の評価について —. 第 17 回日本国際保健医療学会総会予稿集掲載抄録および発表スライド. 神戸, 2002. 8. 2.

- Annex 6. 津富 宏. リスク社会の指標と測定. 日本犯罪社会学会第 29 回大会予稿集掲載抄録および発表スライド 東京, 2002.10.26.
- Annex 7. 正木朋也. Social Experiment と科学的評価の基本枠組み. 日本評価学会第 3 回全国大会発表論文および発表スライド 東京, 2002.12.7.
- Annex 8. 津富 宏. 犯罪政策とキャンベル共同計画. 日本評価学会第 3 回全国大会発表論文および発表スライド 東京, 2002.12.7.
- Annex 9. 正木朋也. 日本の予防医学リスクマネジメントの現状と我々の学会活動 補足資料等. JSRMPM 第 1 回 教育特別シンポジウム使用スライド (該当部分抜粋) 京都, 2003.1.25.
- Annex 10. 津谷喜一郎. EBM と治療ガイドライン. 第 15 回日本神経免疫学会学術集会発表抄録 長崎, 2003.3.12. *Neuroimmunology* 2003; 11(1): 34

<資料>

Annex 1.

わが国におけるキャンベル共同計画の展開
ジョアン・マッコード教授招聘時會合
東京, 2003.2.12 (水)
静岡県立大学国際関係学部
津富 宏

わが国における キャンベル共同計画の展開

津 富 宏
静岡県立大学

歴史

2000年2月	藤田英典教授(東京大学教育学部研究科)が、キャンベル共同計画発足大会に参加(ペンシルベニア、ポルーシュ教授の誘いによる)
2000年3月	津富宏がキャンベル共同計画にコンタクト、刑事司法部会運営委員となり、委員会への定期的出席を始める。
2002年2月	津富が第2回キャンベル・コロキウムに参加。日本人参加者が一人であったことから、ネットワーキングを開始。
2002年8月	津富が刑事司法部会の日本語ウェブサイトを開始
2002年9月	教育、刑事司法、福祉の研究者により、科学研究費申請。
2003年1月	津富がキャンベル共同計画の日本語ウェブサイト開設承認を獲得
2003年2月	藤田教授の文部科学省科学研究費で、ジョアン・マッコード(テンブル大学、キャンベル共同計画運営委員)を招聘

現在の主要メンバー

教育	藤田英典(東京大学教育学部) 立田慶裕(国立教育政策研究所) 岩崎久美子(同)
刑事司法	津富宏(静岡県立大学) 島田貴仁(科学警察研究所)
社会福祉	菊澤佐江子(淑徳大学)

今後の展開

- 主要メンバーを中心に勉強会を行う
 - 期待される成果物
 - ・ 系統的レビューに関する概説
 - ・ キャンベル共同計画に関する概説
 - 今後の体制構築に関する議論
 - ・ わが国における一次研究の実施プロトコル、データベース化の体制
 - ・ ウェブサイトの管理等、disseminationの体制
- ▶ この過程において、EBMとの連携が不可欠

課題:体制構築

- 財政的体制作り
 - 現状では資金はまったくない。国内旅費・海外旅費ともなく、海外の動きに追随することも困難。
- 人的体制作り
 - 参加者のリクルートの困難さ(インセンティブの不足)
- 行政とのパイプの不足
 - 評価学会などに属する、行政系研究者(シンクタンク、コンサルタント等)は資金を持つ。キャンベル共同計画が吸収する必要。

EBM/コクラン共同計画との関係

- 海外において
 - 運営委員会レベルでの連携
 - 具体的なオーバーラップ
 - ・ レビュー・ピック(調整の必要性)
 - ・ コクラン・レビューワがキャンベル・レビューに進出
- 日本において
 - 成功事例として
 - ・ 勉強会で学んでいく予定
 - 体制構築への援助
 - ・ 資金面での協力等

Annex 2.

Progress of the Campbell Collaboration in Japan.

ジョアン・マッコード教授招聘時会合

東京, 2003.2.12 (水)

静岡県立大学国際関係学部

津富 宏

Progress of the Campbell Collaboration in Japan

Hiroshi Tsutomi
University of Shizuoka, JAPAN

History

February 2000	Dr. Hidenori Fujita of Tokyo University attended the inaugural meeting of the C2 invited by Dr. Boruch.
March 2000	Hiroshi Tsutomi learned of the birth of the C2 and approached Joan McCord and later joined the steering committee of the CCJG.
April 2001	Hiroshi Tsutomi attended the CCJG meeting in Paris.
November 2001	Ms. Kaoru Furuta attended the CCJG meeting in Atlanta on Tsutomi's behalf.
February 2002	Hiroshi Tsutomi attended the 2nd C2 Colloquium in University of Pennsylvania to find that he was the only one from Japan.

History

March 2002	Hiroshi Tsutomi started to organize a network in Japan.
April 2002	Hiroshi Tsutomi attended the CCJG meeting in Paris.
November 2002	Hiroshi Tsutomi attended the CCJG meeting in Chicago.
February 2002	Dr. Joan McCord VISITS Japan.
March 2003	Shigeru Takenaka will attend the 3rd Colloquium in Stockholm on Tsutomi's behalf.
*2001	Dr. Kiichiro Tsutani of Tokyo University (coordinator for the Japan Informal Network for the Cochrane Collaboration) learned of the Campbell Collaboration.

Funding

- Rejected
 - Toyota Foundation
 - Asahi-glass Foundation
 - Japan Securities Scholarship Foundation (Nihon Shoken Shogaku Zaidan).
- Under review:
 - Japan Economic Research Fellowship Foundation (Nihon Keizai Kenkyu Shourei Zaidan);
 - Science Research Fellowship of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Public Relations

- Homepages
 - Campbell Crime and Justice Group Homepage in Japanese (August 2002)
 - Campbell Collaboration Homepage in Japanese (to be opened in August 2003) (See Handout)
- Pamphlets (See Handout)
- Presentations:
 - The Japanese Association of Criminological Sociology (November 2001)
 - The Japan Evaluation Society (December 2002)
- Briefings:
 - Social Policy and Studies Network (November 2002)
- Letters
 - Newspaper companies (the Asahi and the Yomiuri) (no response)
 - members of the Legal Committees of the Diet

Publications

- Tsutomi, Hiroshi. 2001.
 - The Dawn of New Criminal Justice Policy: Activities of the Campbell Crime and Justice Group. Keisei 112: 82-90.
- Farrington, David. P. and Brandon C. Welsh (translated by Hiroshi Tsutomi). 2002.
 - What Works in Preventing Crime? Hanzai to Hiko 133: 129-141.
- Tsutomi, Hiroshi, David Farrington and Anthony Petrosino. 2002.
 - Progress of the Campbell Crime and Justice Group. Hanzai Shakaigaku Kenkyu 27: 113-118.
- Anonymous (translated by Tsukasa Kataoka and Kiichiro Tsutani). 2002.
 - Try it and See. <http://www.f.u-tokyo.ac.jp/~pecout/index5.html>

Networking

- Crime and Justice:
 - Mr. Hiroshi Tsutomi (University of Shizuoka),
 - Mr. Takahito Shimada (National Institute of Police Science)
 - Researchers at the NIPS
- Education:
 - Dr. Hidenori Fujita (Tokyo University)
 - Mr. Kanehisa Yamada (National Institute for Educational Policy Research)
 - Mr. Yoshihiro Tatsuta (National Institute for Educational Policy Research)
 - Ms. Kumiko Iwasaki (National Institute for Educational Policy Research)
 - Researchers at the NIEPR
- Social Welfare:
 - Dr. Saeko Kikuzawa (Shukutoku University)
 - some researchers interested

Networking (continued)

- Medicine/Epidemiology:
 - Dr. Kiichiro Tsutani (Tokyo University, coordinator of the Japan Informal Network for the Cochrane Collaboration),
 - Dr. Tomoya Masaki (Tokyo University)
 - Researchers at the National Institute of Public Health
- Evaluation Studies:
 - Ryo Sasaki (International Development Centre of Japan)
 - Koichi Miyoshi (Japan International Cooperation Agency)
 - Researchers who belong to the Social Experiment Committee of the Japan Evaluation Society

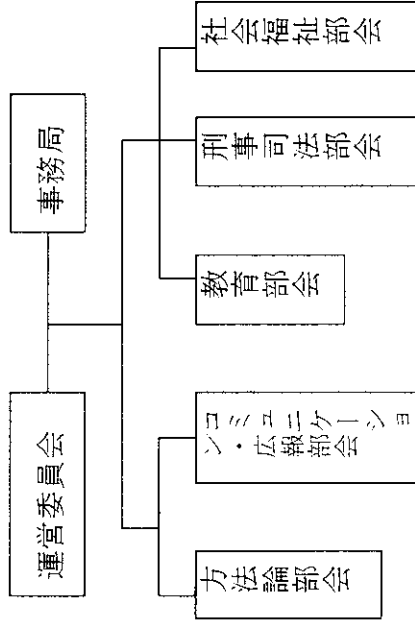
Challenges

- Public and academic recognition
 - Protocol for primary studies
 - Registry of primary studies
- Financial support (for traveling, etc.)
- Maintenance of website (which requires time and money)

Annex 3.

キャンベル共同計画パンフレット.

構成



誰が参加できるか

私たちは、世界中の研究者、実務家、政策決定者、教師、学生、メディア及び一般市民の参加を歓迎します。キャンベル共同計画の活動に参加するには次のような方法があります。

- ・ 系統的レビューの産出と準備に貢献する
- ・ レビューにコメントし、レビューの厳密さ、適切さ、そして分かりやすさを保つ
- ・ 世界中の評価研究を見つけ出す
- ・ 資金やその他の資源を提供する
- ・ 政策や実務に携わる人々の中から、キャンベル・レビューの利用者を増やす
- ・ より多く協力者を探す

わが国では、関心のある方は下記に連絡してください

津 富 宏

静岡県立大学

Tel: 054-264-5268

Fax: 054-264-5299

Email: tsutomi@u-shizuoka-ken.ac.jp

連絡先

教育部会

Philip Davies, CMPS, Cabinet Office, UK

e-mail: philip.davies@cabinet-office.x.gis.gov.uk

刑事司法部会 <http://www.aic.gov.au/campbellocj/>

Anthony Petrosino

American Academy of Arts & Sciences

e-mail: apetrosino@amacad.org

社会福祉部会

Mark Petticrew, MRC Social and Public Health

Services, UK

e-mail: mark@msoc.gia.ac.uk

方法論部会 <http://www.missouri.edu/%7Ec2method/>

Harris Cooper, University of Missouri, USA

e-mail: cooperh@missouri.edu

コミュニケーション・広報部会

Merry Bullock, American Psychological Association,

USA

e-mail: mbullock@apa.org



キャンベル共同計画

The Campbell Collaboration

社会政策・教育政策の有効性に関し、世界中で行われた研究の系統的レビューを行い、更新し、提供する...

<http://www.campbellcollaboration.org/>

キャンベル共同計画は、米国の教育部、スウェーデン国立健康福祉委員会、スウェーデン社会研究所、スミス・リチャードソン財団、英国健康省、英国内務省、ペンシルベニア大学、ロンドン大学公共政策院、ロックフェラー財団、ヒューレット財団、ミズーリ大学の支援を受けています。

キャンベル共同計画

キャンベル共同計画は、社会政策や教育政策の効果に関する研究の系統的レビューを行い、維持し、提供することを目的とした国際的な組織です。心理学者、故 Donald Campbell の名を冠し、キャンベル共同計画は 2000 年 2 月に 12 か国から 85 人を集めて発足しました。この発足会合では、教育、社会福祉、刑事司法の 3 つの分野で部会が設けられました。また、レビューの方法論を研究・改善する部会と、成果の頒布と IT の活用に関するよりよい仕組みを検討する部会が設けられました。キャンベル共同計画に関する情報は、ホームページ (<http://campbell.gse.upenn.edu/>) から入手できます。

コクラン共同計画

キャンベル共同計画は、その兄に当たるコクラン共同計画が医療分野で成功をおさめたことに刺激されて開始されたものです。疫学者、故 Archie Cochrane にちなんで名づけられた、コクラン共同計画は、1993 年に保健医療介入の効果に関する研究の系統的レビューを行い、維持し、提供することを目的として発足しました。現在、コクラン共同計画は、保健と医療処遇の効果に関するエビデンスの最良の情報源として広く認められています。コクラン共同計画のホームページは、<http://www.cochrane.org/> です。

法的地位

キャンベル共同計画は、アメリカ合衆国ペンシルベニア州に登録された非営利法人です。

目標

- ◆ 標準化された、透明で厳密な手続きに従った良質のエビデンス(系統的レビュー)の産出
- ◆ 系統的レビューの更新
- ◆ 国際的協働体制
- ◆ 最新の科学的手法の利用
- ◆ 末端利用者へのインターネットの利用による情報提供
- ◆ 効果研究のデータベースの更新

成果： キャンベル・ライブラリ

- ◆ 方法論部会が開発した手続きに従った、何が有効で、無効で、有望かに関する良質の系統的レビュー(キャンベル・レビュー)
- ◆ 効果研究及び系統的レビューのデータベース

系統的レビュー

従来のレビューと異なり、系統的レビューは、評価研究を探し出し、選別・評価し、分析するために、科学的で明確な方法を用いたレビューです。このような厳密な方法で行われる系統的レビューは、何が有効化に關する、もつとも信頼できるエビデンスを生み出します。

キャンベル共同計画の長所

キャンベル共同計画は以下の点において、優れた特徴を有しています。

- ✓ 科学的評価研究の厳密な系統的レビューを行う
- ✓ 新たな研究、的確な批判、方法論の進歩を反映させるため、これらのレビューを定期的に更新する
- ✓ 迅速で幅広いアクセスを担保するため、電子的にレビューを頒布する
- ✓ 単に入手しやすい研究ではなく、すべての良質の研究が考慮されるような文献探索方法を用いる
- ✓ 国際的に共同することによって、文献を世界中から収集し、また、レビューの結果を多くの言語に翻訳する
- ✓ 多国籍で、多様な関心を持つ、編集委員会を設け、レビューが有用でわかりやすく書かれるようにする
- ✓ レビューの過程を公開することにより、利用者が、レビューの各ステップで行われる判断について理解し批判できるようにする
- ✓ 評価研究の登録制度を創設して利用可能としてデータベースを作り、レビューを助けるとともに、その他の人々の情報源とする

Annex 4.

キャンベル共同計画刑事司法部会パンフレット.

運営委員会

キャンベル共同計画刑事司法部会は、14人から成る運営委員会によって運営されています。

David Farrington 英国 委員長
ケンブリッジ大学

Ulla Bondeson デンマーク
コペンハーゲン大学

Vincente Garrido スペイン
ヴァレンシア大学

Peter Grabosky オーストラリア
オーストラリア国立大学

Jerry Lee 米国
フライデルフアイア B101-FM

Mark Lipsey 米国
ヴァンダービルト大学

Friedrich Losel ドイツ
エルランゲン-ニュルンベルグ大学

Joan McCord 米国
テンプル大学

Anthony Petrosino 米国 コーディネーター
アメリカ学術会議

Lawrence W. Sherman 米国
ペンシルベニア大学

Cheun-Jim Sheu 台湾
国立台北大学

Richard Tremblay カナダ
モントリオール大学

津富 宏 日本
静岡国立大学

David Weisburd イスラエル
ヘブライ大学



Campbell Collaboration
Crime and Justice Group



キャンベル共同計画 刑事司法部会

犯罪・非行を減らし、正義を
実現するための対策の有効
性に関し、世界中で行われき
た研究の系統的レビューを行
い、更新し、提供する...

<http://www.aic.gov.au/campbellcj/>

日本では

<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbellcj/index.html>

キャンベル共同計画刑事司法部会は、米国司法部司
法研究所、英国内務省、カナダ司法部、オーストラリ
ア犯罪学研究所スミス・リチャードソン財団、ジェリー・
リー財団の支援を受けています。

誰が参加できるか

私たちは、世界中の研究者、実務家、政策決定者、
教師、学生、メディア及び一般市民の参加を歓迎しま
す。

キャンベル共同計画刑事司法部会の活動に参加す
るには次のような方法があります。

- ・ 系統的レビューの産出と準備に貢献する
- ・ レビューにコメントし、レビューの厳密さ、適切さ、
そして分かりやすさを保つ
- ・ 世界中の評価研究を見つ出す
- ・ 資金やその他の資源を提供する
- ・ 政策や実務に携わる人々の中から、キャンベル・
レビューの利用者を増やす
- ・ より多く協力者を探す

関心のある方は下記に連絡してください

Anthony Petrosino

Center for Evaluation, Initiative for Children

American Academy of Arts & Sciences

Email: apetrosino@amacad.org

日本では

津富 宏

静岡国立大学

Email: tsutomu@u-shizuoka-ken.ac.jp

キャンベル共同計画刑事司法部会

キャンベル共同計画刑事司法部会は、刑事司法における有効な対策に関するエビデンスの提供に貢献しようとする人々のネットワークです。

使命

キャンベル共同計画刑事司法部会は、犯罪・非行に関連するさまざまな対策の効果に関する研究の系統的レビューを行い、更新し、電子的に配布します。

系統的レビュー

従来のレビューと異なり、系統的レビューは、評価研究を探し出し、選別・評価し、分析するために、科学的で明確な方法を用い、何が有効であるのかに関する研究のレビューを行います。このような厳密な方法で行われる系統的レビューは、科学が特定の問いに対して与えられるもつとも信頼できるエビデンスを生み出します。

対象

刑事司法部会は、犯罪・非行の予防、処遇、管理に関する系統的レビューを行います。また、同部会は、法医学、警察、裁判所、刑務所、保護観察所など、刑事司法制度を改善するための取組みの効果に関する研究のレビューも行います。また、民法や刑法に関するレビューも、部会の活動の対象です。

キャンベル共同計画

キャンベル共同計画は、社会政策や教育政策の効果に関する研究の系統的レビューを行い、維持し、提供することを目的とした国際的な組織です。心理学者、故 Donald Campbell の名を冠し、キャンベル共同計画は 2000 年2月に12か国から85人を集めて発足しました。この発足会合では、教育、社会福祉、刑事司法の3つの分野で部会が設けられました。また、レビューの方法論を研究・改善する部会と、成果の頒布とITの活用に関するよりよい仕組みを検討する部会が設けられました。キャンベル共同計画のホームページは、<http://www.campbellcollaboration.org/>です。

コクラン共同計画

キャンベル共同計画は、その兄に当たるコクラン共同計画が医療分野で成功をおさめたことに刺激されて開始されたものです。疫学者、故 Archie Cochrane にちなんで名づけられた、コクラン共同計画は、1993 年に保健医療介入の効果に関する研究の系統的レビューを行い、維持し、提供することを目的として発足しました。現在、コクラン共同計画は、保健と医療処遇の効果に関するエビデンスの最良の情報源として広く認められています。コクラン共同計画のホームページは、<http://www.cochrane.org/>です。

キャンベル共同計画刑事司法部の長所

キャンベル共同計画及び同刑事司法部会は以下の点において、優れた特徴を有しています。具体的には、刑事司法部グループは、

- ✓ 科学的評価研究の厳密な系統的レビューを行う
- ✓ 新たな研究、的確な批判、方法論の進歩を反映させるため、これらのレビューを定期的に更新する
- ✓ 迅速で幅広いアクセスを担保するため、電子的にレビューを頒布する
- ✓ 単に入手しやすい研究ではなく、すべての良質の研究が考慮されるような文献探索方法を用いる
- ✓ 国際的に共同することによって、文献を世界中から収集し、また、レビューの結果を多くの言語に翻訳する
- ✓ 多国籍で、多様な関心を持つ、編集委員会を設け、レビューが有用でわかりやすく書かれるようにする
- ✓ レビューの過程を公開することにより、利用者が、レビューの各ステップで行われる判断について理解し批判できるようにする
- ✓ 評価研究の登録制度を創設して利用可能としてデータベースを作り、レビューを助けるとともに、その他の人々の情報源とする

Annex 5.

国際緊急援助の評価: 活動の質の向上のために

— 緊急援助の評価について —

第 17 回日本国際保健医療学会総会

神戸, 2002.8.2 (金)

東京大学大学院医学系研究科

国際保健計画学 正木朋也